

エコアクション21

環境活動レポート

(2011年4月1日～2012年3月31日)

1. 組織の概要	P.2
2. 対象範囲	P.2
3. 環境方針	P.3
4. (基準年の環境負荷と)環境目標	P.4
5. 環境活動計画、環境目標の実績及び環境活動計画の 取組結果とその評価並びに次年度の取組内容	P.5
6. 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果 並びに違反、訴訟等の有無	P.6
7. 代表者による全体評価と見直しの結果	P.6

2012年5月21日発行

株式会社ツルミコール

1. 組織の概要

(1) 事業所名及び代表者氏名

株式会社 ツルミコール
代表取締役 熊谷善次

(2) 所在地

認証・登録範囲: 本社・工場 神奈川県横浜市鶴見区寛政町25番3号

(3) 環境管理責任者氏名及び担当者連絡先

環境管理責任者 青木 智之
担当者 海野 恵介
連絡先 〒230-0034 神奈川県横浜市鶴見区寛政町25番3号
Tel 045-511-4346
Fax 045-511-4349
E-mail Tomoyuki.Aoki@Tsurumicoal.co.jp

(4) 事業活動の内容

活性炭の製造及び販売

(5) 事業の規模

	本社・工場
売上高	11億円(2010年度)
従業員数(人)	42名
延床面積(m ²)	9,500m ²

2. 対象範囲

(1) 認証・登録対象組織

本社・工場(所在地は1. (2)に記載)

(2) 認証・登録対象活動

本社・工場で行なう事業活動(内容は1. (4)に記載)

3. 環境方針

株式会社ツルミコールの環境方針

基本理念

株式会社ツルミコールは、1939年に創業し、溶剤回収・ガス精製、浄水・下水浄化、空気浄化・脱臭用活性炭の分野で実績と経験をもつ活性炭製造メーカーです。

地球環境を守ることは全人類の使命の一つであることを認識し、活性炭製造と再生において環境保全と循環型社会に貢献することを目指します。

環境方針

1. 環境マネジメントシステムの推進

環境保全活動は、エコアクション21に基づいて取り組みます。

2. 環境に関する法律、規則、協定の遵守

国、地方自治体の環境関連法規を遵守します。

3. 環境負荷低減活動の推進

企業活動によって生じる環境に影響を与える環境負荷のうち、次の5項目について優先的に取り組み環境保全の継続的な改善に努めます。

- ① 二酸化炭素排出量の削減(都市ガス・電力等)
- ② 廃棄物の分別管理と再利用による減量化
- ③ 再生による再資源化
- ④ 総排水量の削減
- ⑤ グリーン購入を積極的に進める

4. 環境教育・啓発活動の推進

社員一人一人に周知し、環境意識を高め、自らが環境保全活動が遂行できるよう環境教育、啓発活動を展開します。

5. 環境コミュニケーションの推進

環境活動レポートはホームページで公表し、地域社会や地球環境に目をむけ幅広い観点から環境保全に努めます。

2011年4月1日制定

株式会社 ツルミコール
代表取締役 熊谷 善次 印

4. (基準年の環境負荷と)環境目標

環境目標	基準(実績)	年度目標	中期目標	
	2010年度 (通年)	2011年度 (通年)	2012年度	2013年度
1. CO ₂ 削減	1,175 kg-CO ₂ /t	1%削減 1,163 kg-CO ₂ /t	2%削減 1,152 kg-CO ₂ /t	3%削減 1,152 kg-CO ₂ /t
①都市ガス 使用量削減	(生産量当り) 409 m ³ /t (862kg-CO ₂ /t)	1%削減 405 m ³ /t (854kg-CO ₂ /t)	2%削減 401 m ³ /t (845kg-CO ₂ /t)	3%削減 397 m ³ /t (837kg-CO ₂ /t)
②電力使用 量削減	(生産量当り) 667 kWh/t (279kg-CO ₂ /t)	1%削減 660 kWh/t (276kg-CO ₂ /t)	2%削減 654 kWh/t (273kg-CO ₂ /t)	3%削減 647 kWh/t (270kg-CO ₂ /t)
2. 廃棄物排 出量削減	(汚泥) (生産量当り) 139 kg/t	3%削減 135 kg/t	5%削減 132 kg/t	7%削減 129 kg/t
3. 水資源投 入量削減	(生産量当り) 22.4 m ³ /t	1%削減 22.2 m ³ /t	2%削減 22.0 m ³ /t	3%削減 22.0 m ³ /t
4. 化学物質 使用量削減	(苛性ソーダ) (生産量当り) 22.3 kg/t	1%削減 22.1kg/t	2%削減 21.9kg/t	3%削減 21.6kg/t
5. グリーン 購入	グリーン 購入金額 -	グリーン 購入金額 グリーン購入金額確認	グリーン 購入金額 3%向上	グリーン 購入金額 5%向上
6. 環境配慮 製品売上増	活性炭売上高 製品売上高 1,144百万円	2%減 1,124百万円	0% 1,144百万円	2%増 1,167百万円

5. 環境活動計画、環境目標の実績、取組結果とその評価及び次年度の取組内容

環境活動計画	取組結果とその評価(11年4月～12年3月)			評価及び次年度の取組内容
	環境目標	実績	達成区分	
1. CO ₂ 削減	1%削減 (1,163 kg-CO ₂ /t)	15%増加 (1,347 kg-CO ₂ /t)	×	・工場全体を見て削減を行った結果削減が出来なかった。 ・各工程でのエネルギー使用量の把握を行い、削減を行う。
①都市ガス 使用量削減	1%削減 405 m ³ /t	17%増加 477 m ³ /t	×	・工場全体を見て削減を行った結果削減が出来なかった。 ・各工程でのエネルギー使用量の把握を行い、削減を行う。
②電力使用量削減 ・エアコンの温度管理 ・照明の消灯	1%削減 660 kWh/t	13%増加 754 kWh/t	×	・工場全体を見て削減を行った結果削減が出来なかった。 ・各工程でのエネルギー使用量の把握を行い、削減を行う。
2. 廃棄物排出量 削減 ・篩下の再利用	3%削減 135 kg/t	12%削減 122 kg/t	○	・製品篩下等の廃棄物の再利用に努めた結果、目標達成 ・次年度も再製品化に努め、削減を行う。
3. 水使用量削減	1%削減 22.2 m ³ /t	7%増加 24.0 m ³ /t	×	・下期の生産量が多くなった為、削減できなかった。 ・洗浄工程見直しを行い、削減に努める。
4. 化学物質使用量 削減	1%削減 21.1 m ³ /t	14%削減 19.2 m ³ /t	○	・環境に留意し、再生した結果、目標を達成した。 ・次年度も環境に留意し、再生を行う。
5. グリーン購入拡大	グリーン購入 金額確認	213千円	—	・今年1年は購入金額の確認を行い、来年度から購入金額増加に努める。
6. 環境配慮製品の 売上増	売上高 2%減 1,124 百万円	12%減 1,012 百万円	×	・震災の影響で販売量が減少する。 ・次年度は新製品の開発を急務とし、生産金額の増加に努める。

○:目標達成、×:目標未達

注(1)購入電力のCO₂排出係数:0.418(東京電力)

6. 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果並びに違反、訴訟等の有無
適用される主な環境関連法規等は次のとおりである。

適用環境関連法規等	適用される事項(施設、物質、事業活動等)
廃棄物処理法	一般廃棄物、産業廃棄物(汚泥、廃プラ、廃油等)
騒音・振動規制法	空気圧縮機
消防法(危険物)	タール
横浜市生活環境保全条例	大気の汚染及び悪臭の防止に関する規制基準 敷地境界線における騒音の規制
下水道法	下水道への排水

環境関連法規等の遵守状況を確認し評価した結果、環境関連法規等への違反・訴訟はありませんでした。なお、関係当局よりの違反等の指摘は過去3年間ありません。

7. 代表者による全体評価と見直しの結果

(1) 全体評価

エコアクション21を構築した初年度として目標に向かって削減等行ってきたが、今年の3月に震災もあり、生産量が激減し、CO2発生量や水資源使用量の生産量当たりでの削減目標は達成できなかった。

本年度、エコアクション21を構築することにより、環境関連法規の遵守状況を確認し、十分とは言えないが主要な環境活動は概ね実施できた。次年度は本年度の削減方法の見直しを測り、削減を行う。また、本年度の水資源使用量の削減を、次年度は排水量の削減に変更し、その他の環境目標に関しては変更を行わない。次年度は活動方法の改善、変更を行い、今後、全社員が一丸となってシステムの充実と改善に取り組んでほしい。

(2) 見直しの結果

- ① 二酸化炭素の排出では、都市ガス使用量、電力使用量の総使用量は前年とほぼ同じとなり、また3月に震災が有り、販売量が減少、それに伴い、生産量が減少した。そのため、生産量当たりの排出量は前年よりも大幅に増加した。次年度は各工程での使用量の把握に努め、各工程毎の低減に努める。環境目標は変更しない。
- ② 廃棄物排出量では、製品外品(篩上下)の有効利用に努め、本年度は目標を達成できた。次年度も篩(ふるい)上下の再利用、不良品を生産しないことで、低減に努める。環境目標は変更しない。
- ③ 水使用量の削減は、総排出量では削減できたが、生産量当たりでは削減できず、目標は達成できなかった。次年度は水使用量の削減も行うが、環境に影響する排水量の低減を活動計画に掲げ、排水量の削減に努める。
- ④ 化学物質使用量の削減は、環境に留意しながら再生を行うことにより、目標を達成できた。次年度も使用済炭の再確認、再生条件の検討を行い、低減に努める。環境目標は変更しない。
- ⑤ 本年度はグリーン購入量の確立を行い、来年からグリーン購入金額の割合を増加する計画を立てる。環境配慮製品で有る当社製品の売り上げは震災の影響で激減している。次年度は新製品の販売等で打破し、売上増を目指す。環境目標は変更しない。

- ⑥ システム構築に際し、該当法規等の調査検討に注力したせいかな適用事項が明確になり、取り組むべき対象が具体的に把握できるようになった。現在、適用事項から早急に確認しないといけない振動・騒音関係、緊急事態につながり易い危険物管理(消防法)に万全を期すこととする。そして今後とも新たな法規制情報の収集に努める。